

工事現場等における施工体制の点検要領

1. 目的

公共工事の品質を確保し、目的物の整備が的確に行われるようにするためには、工事の施工段階において契約の履行を確保するための監督および検査を確実にこなうことが重要である。特に、監督業務については、監理技術者（主任技術者も含む）の専任制等の把握の徹底を図るほか、現場の施工体制が不適切な事案に対しては統一的な対応を行い、その発生を防止し、適正な施工体制の確保が図られるようにすることが重要である。

本要領は、松阪市および松阪市水道部が発注した請負工事の施工体制について、監督業務等において把握すべき点検事項等を定め、もって工事現場の適正な施工体制の確保等に資するものとする。

2. 適用対象

点検のうち監理技術者等の専任に関する点検は、建設業法第 26 条第 3 項に該当する工事（請負金額 25,000 千円以上のもの。ただし、建築一式工事の場合は、50,000 千円以上のもの。）について行うこととする。また、施工体制台帳等に関する点検は、建設業法第 24 条の 7 に該当する工事（下請契約の請負金額の合計金額が、30,000 千円以上のもの。ただし、建築一式工事の場合は、45,000 千円以上のもの。）について行うこととする。

3. 点検の基本

1) 点検事項

「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という。）」（平成 12 年 11 月 27 日公布）および同法に基づく「公共工事の入札および契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成 13 年 3 月 9 日閣議決定）において、工事現場の適正な施工体制の確保のため、発注者が監督業務等において把握することとされている事項について点検すること。

2) 建設業許可部局への通知

点検等により、次のいずれかに該当すると疑うに足りる事実を把握したときは、当該建設業者が建設業の許可を受けた国土交通大臣または都道府県知事および当該事実に係る営業が行われる区域を管轄する都道府県知事（以下、「建設業許可部局」という。）に対し、その事実を通知すること。

一 建設業法第 28 条第 1 項第 3 号、第 4 号または第 6 号から第 8 号までのいずれかに該当すること。

二 適正化法第 13 条第 1 項若しくは第 2 項、同条第 3 項の規定により読み替えて適用される建設業法第 24 条の 7 第 4 項、同条第 1 項若しくは第 2 項または同法第 26 条若しくは第 26 条の 2 の規定に違反したこと。

3) 工事成績への反映

入札・契約手続における監理技術者の専任制の確認および現場における施工体制の

把握を通じて、受注者である建設業者に不適切な点があった場合は、その内容、改善状況に応じて工事成績評定に適切に反映すること。

4. 入札・契約手続における監理技術者の専任制の確認等

1) 入札前における確認

一般競争入札ならびに工事希望型および公募型指名競争入札の松阪市および松阪市水道部契約工事の申込者を対象に、配置予定監理技術者の他の工事の従事状況(工事名、工期など)を、競争参加資格確認申請書または技術資料(以下「申請書等」という)の項目として追加し、提出を求めること。CORINSを用いて配置予定の監理技術者が重複しないことを確認すること。申請書等により承知している状況と異なる重複があった場合は、企業情報サービスなどで監理技術者の所属および資格者証保持の確認をするとともに、相手方に申請書等の内容について電話等で確認すること。

申請書等の内容に問題がある事実が確認できた場合、競争参加資格を認めない、あるいは、非指名の扱いとすること。なお、この場合において申請書等の差し替えは認めないこと。

(注)CORINS：工事成績情報を提供するサービス

企業情報サービス：監理技術者資格者証情報などを提供するサービス

2) 入札後、契約前における確認

一般競争入札ならびに工事希望型および公募型指名競争入札の松阪市および松阪市水道部契約工事の落札者を対象に、CORINSを用い配置予定の監理技術者が重複しないことを確認すること。

重複があった場合は、企業情報サービスなどで監理技術者の所属および資格者証保持の確認をするとともに、相手方に申請書等の内容について電話、面接等で確認すること。

専任制違反となる事実が確認された場合、契約を結ばないこととする。なお、この場合において発注者が承認した場合の外は、申請書等の差し替えは認めないこと。

3) 契約後における確認

請負金額 25,000 千円以上(建築一式工事の場合は 50,000 千円以上)の契約工事のうち、専任の監理技術者を配置する工事については、当該工事のCORINS登録後、JACIC-CE協議会より監理技術者の重複、所属および資格者証保持のチェックによる疑義情報が提供される。監理技術者としての専任を要する工事相互において重複、あるいは所属および資格者証保持に疑義があるとの情報の提供を受けた工事について、他工事の発注者と連絡、情報交換を行うとともに、契約の相手方に疑義情報の内容を電話、面接等で確認すること。

専任制違反の事実が確認された場合、契約を解除することができるものとする。ただし、契約解除が困難な場合においては、当該違反を是正させたくて、指名停止および工事成績の減点等を行うものとする。なお、当該工事の監理技術者の交替は発注者が承認した場合の外は認めないこと。

(注)・JACIC-CE協議会：

発注者支援データベース・システムを運営管理し情報提供を行っている協議会
(JACIC と CE 財団が協議会の運営管理を行っている。)

・発注者支援データベース・システム：

CORINS と企業情報サービスをネットワーク化したサービスで、CORINS と企業情報サービスの他、監理技術者の専任を確認するサービスなどがある。

5. 現場における施工体制の把握

1) 監理技術者資格者証の点検

工事着手前等に監理技術者資格者証の提示を求め、その者が、工事請負契約書第 10 条に基づきあらかじめ通知を受けた監理技術者と同一人であり、元請負会社に所属する者であることを確認すること。

このとき、不適切な点があった場合には、工事請負契約書第 47 条第 1 項第 3 号に基づく契約の解除も選択に含めて必要な措置を講じること。

2) 配置予定技術者と契約後の通知に基づく監理技術者の同一性の点検

工事請負契約書第 10 条に基づく通知による監理技術者が、申請書等に記載された配置予定技術者と同一人であり、元請会社に所属する者であること。

このとき、不適切な点があった場合には、配置予定技術者と同一人を監理技術者とすることを求める等必要な措置を講じること。

3) 現場の常駐状況の点検

現場での監理技術者の常駐状況について、適切な頻度で点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は、必要な措置を講じること。

4) 施工体制台帳の点検

提出された施工体制台帳およびそれに添付が義務付けられている下請契約書および再下請負通知書等を工事期間中に点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は、必要な措置を講じること。

5) 施工体系図の点検

施工体系図が工事現場の工事関係者および公衆が見やすい場所に掲げられていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は、必要な措置を講じること。

6) 施工体制の把握

施工体制が一括下請負に該当していないか、施工体制台帳および施工体系図が実際の体制と異なるものでないかを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は、必要な措置を講じること。

7) 施工中の建設業許可を示す標識等の点検

建設業許可を受けたことを示す標識が、公衆の見やすい場所に掲示されていること。建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場である旨を明示する標識が掲示されていること。労災保険関係の掲示項目が掲示されていること。および、工事カルテの登録

がされていることを点検すること。

このとき、不適切な点があった場合は、必要な措置を講じること。

6. その他

- 1) 工事現場における適正な施工体制の確保は、各発注者間で統一的な取組みを行うことによって効果が発揮できることから、各工事現場の立入点検の実施や各発注者が保有する情報を相互に交換するなど、発注者相互の連絡、協調体制の一層の強化に努めること。
- 2) 発注者支援データベースシステムによる現場専任制の確認の信頼性向上を図り、発注者の内容確認と受注者の早期登録を確実なものとするため、CORINS登録の受領書を早期に提出させること。
- 3) 施工体制台帳は、建設工事の適正な施工を確保するために作成されるものであり、粗雑工事の誘発を生じるおそれがある場合等、工事の適正な施工を確保するために必要な場合に、適切に活用すべきものであることに留意すること。